

巻頭言

この一年、原油価格が凄まじい勢いで高騰し続けてきた。これが発端となり、あらゆる資源の価格高騰に拍車を掛けている。このような原材料の高騰が国内外の経済に大きな影響を及ぼし続けており、サブプライム問題による世界的金融不安も加わり世界的な景気後退の懸念が強まっている。資源価格高騰による川下での価格転嫁では、資源価格の高騰幅があまりにも大きいことから、原材料価格への転嫁、商品価格への転嫁へのユーザーサイドの抵抗感は、転嫁の程度の差はあるにしても、これまでよりは小さいように感じられる。

最終消費者は商品への価格転嫁を受容する代わりに、消費量を減らすとか活動量を減らすなどして、財布の紐を締めて抵抗している。結果として消費の伸びはなく、設備の稼働率も上らず企業収益が圧迫され、負の循環が始まり、景気後退懸念が指摘されるところである。

73年の石油ショックと79年の第2次石油ショックを受けて石油代替エネルギー開発プロジェクトの推進が官民上げて行われたが、その後の原油価格の低下安定移行により多くのプロジェクトが中止された。現在、提案されているエネルギープロジェクトのほとんどはその時代に開発研究が行われたものである。

1980年代初期に、石油代替エネルギーまたは新エネルギーとして取り上げられたものには、LNG、石炭ガス化・液化、タールサンド、オイルシェール、メタノール、エタノール、地熱発電、廃棄物発電、バイオマス発電、風力発電、太陽光発電、太陽熱発電、波力発電などがあった。これらに関わる研究開発、実証プラント建設計画、商業プラント建設計画が世界中で華々しく取り上げられた時であった。

石油代替では、石炭ガス化・液化は米国・オーストラリア・中国、オイルサンドはカナダ・ベネズエラ（オリノコヘビーオイル）、オイルシェールでは米国・オーストラリア・中国、燃料メタノール（MTBEを含む）は中東産油国・カナダ、エタノールはブラジル、地熱発電と廃棄物発電は米国、といった国でのプロジェクトが多くあった。これらのプロジェクトは、その後の原油価格の低位安定化により競争力がなくなり、残念ながら日の目を見るものはほとんど無かった。

石油資源の無い日本にとっては、石油代替エネルギー開発は重要な政策課題ではないかと思い、当時は必死でプロジェクト開発関連の仕事に携わっていた。石油の調達リスクを考えた場合には、石油以外の多様なエネルギー資源を開発し導入するのが日本のエネルギーセキュリティを担保する手段だと思っていた。そして、日本のエネルギー価格は原油等価（エネルギー等価）ではなく、色々な代替エネルギーを含めたコストミックスとしてエネルギー価格が決められるべきだと考えていた。日本にとっては、エネルギーは社会インフラとして位置付け、強い政策誘導が必要でないかとも思っている。

最近、日本の商社がブラジル国営石油会社ペトロブラスと共同でオイルシェールを米国ユタ州で大型開発にするとの記事をみてわくわくしている。80年代初めから半ばにけけて、シェールオイル生産技術を持っていた米国TOSCO社とエクソンとのジョイントベンチャーで米国コロラド州において大規模なオイルシェール開発プロジェクトに関与してから四半世紀が過ぎた。環境問題等、当時とは違った制約が多くあり、難しいプロジェクトの推進と思われませんが是非とも実現していただくことを願っております。

代表取締役社長 黒川 俊夫